

## 「公共歴史学の射程」発表要旨

市澤 哲

### 1. 本プロジェクトと歴史学との関係

メタ科学技術の問題は、歴史学が持つ（べき）以下の二つの問いかけと関連する。

A 「歴史的事実」はどのように認識、確定されるのか？

B 「専門知」と「市民知」の関連性はどうかあるべきか？

より歴史学に即して言えば、Aは言語論的転回、Bは公共歴史学の問題に連なる。

### 2. 言語論的展開

言語論的転回とは、言語による指示（歴史資料も、現在の歴史叙述も）は対象を正確に表象できないという主張である。この主張を突き詰めると、「歴史」として構築されてきたものとは何なのか、という疑問に展開する。さらに、歴史学は近代国民国家形成と密接に関連しながら発展したのであり、その存立根拠たる「客観性」や「科学性」も、近代化と深く関わっているのではないか、という議論につながっていく（長谷川貴彦『現代歴史学への展望』岩波書店、2016年）。

しかし、言語論的転回とは逆に、歴史学の科学性を擁護する新たな主張も存在する。一つは、①歴史解釈の不可能性への反論である。科学哲学、科学史研究者のなかには、歴史学も自然科学と同じように、認識に様々な制限がある中で、よりよい解釈、最も合理的な解釈を目指す営みであると指摘する人々がいる。この指摘は、歴史学者（例えばカルロ・ギンズブルグ）らが主張する歴史学の方法としてのアブダクションと通底する（三中信宏『系統樹的思考』講談社、2006年）。

第2は、②言語論的転回がテキストの構造論的分析（「作者の死」）偏重をもたらしたことに対する批判である。テキストを記号の体系としてのみ見るのではなく、記号体系に意味を与える（解釈、受容）主体の能動的活動に注目し、歴史を生きた人々の主体性の回復を図るのがこの動きである。具体的には、パーソナル・ナラティブに注目し、社会構造、歴史過程の中で主体がどのように構築されるのかを明らかにする営みがあげられる。この営みは、歴史の「大きな物語」批判、文字資料偏重への批判とも共振する（長谷川、前掲書）。

このように考えると、二つの問いかけの根底には、いずれも歴史資料（とりわ

け文字資料)の問題が横たわっているといえる。①では歴史資料の有効性が問われ、②では資料のヒエラルヒーが問題とされているからである。

さらに、歴史資料問題は歴史に関する「専門知」と「市民知」の問題一問いかけBと重なる。歴史学の専門知は、歴史資料の解釈・操作の技術によって裏付けられ、権威づけられる。一方、市民知からは、歴史資料は多義的存在(家宝、鑑賞品、時に商品)であり、研究者の専有物なのかという疑問が浮上してくるからである。

では、この落差を埋めていくためにどのような営為が必要なのだろうか。

### 3. 「専門知」と「市民知」の問題—公共歴史学の射程—

近年、公共圏で再帰的に研究の意味を問う、研究や研究成果の活用を公共圏の中で展開することを重視する、公共を冠する人文学への関心が高まっている。

ここで言う公共圏については、共同体との対比で公共性の性格を定義した斎藤純一の議論が参考になる(斎藤『公共性』岩波書店、2000年)。抜粋すると、<1>共同体はその統合にとって本質的とされる宗教、道徳といった価値を成員が共有することを求めるのに対し、公共性は複数の価値や意見の〈間〉に生成する空間である。<2>共同体はその成員が内面に抱く愛国心、同胞愛などの情念が統合のメディアになるが、公共性においては、人々の間にある事柄、人々の間に生起する出来事への関心とその役割を果たす。<3>公共性の空間においては、人々は複数の集団や組織に多元的に関わることができる。

つまり、公共を冠する人文学は、公共圏において新しい価値を「当事者」たちで「遂行的」に創造していく営みといえる。このような営みが、先の落差を埋めていく手がかりになるのではないだろうか(市沢「歴史資料をめぐる「よそ者」と「当事者」」『過去を伝える、今を遺す』東京大学出版会、2015年)。

### 4. 新しい公共歴史学へ

以上より、日本で構想すべき公共歴史学とは、アブダクションによる「健全」な歴史表象の構築と、歴史における主体の二重の回復を、公共圏で遂行的に進めることだとまとめられる。その基盤形成のためには、学校教育(歴史について考えることの意味を問う)、社会教育機関(資料の保存と公開)、研究機関(専門的研究と市民社会との架橋、知のあり方の俯瞰)の役割について見直すことが必要であろう。